

実習報告（関係機関実習）

キャリア教育の充実を目指した学校組織マネジメントの在り方

廣森 賢治（教育経営探究コース：現職教員）

1. 探究実習のテーマと設定の理由

現任校の課題を抽出するために、教職員に対してアンケートやインタビューを含めた現状分析を行った。その結果、小学部・中学部・高等部12年間の一貫教育を生かして、学部間で連携・協働する取組が不十分であることがわかった。また、高等部の4つのコースの教育課程や教育活動、指導目標が他学部の教職員に周知できていないため、中学部での進路指導の取組や高等部入学時のコース選択において、充実した支援が難しいことも課題として挙げた。そのため、教職員が進路指導やコース選択を含めたキャリア教育についての理解を深め、組織的に推進していく必要があると考えた。特に、中学部と高等部6年間を体系的に捉えたキャリア教育について教職員が協働して考えたり、整理したりすることで、協働意識の向上を図っていききたい。

以上のような理由から、2年間の研究テーマを「キャリア教育の充実を目指した学校組織マネジメントの在り方」と設定した。そこで、関係機関実習では、教育行政と障害福祉事業所という立場や役割の異なる2か所の実習を通して、キャリア教育の捉え方や進め方、教職員が協働意識を向上できるような具体的方策について新たな示唆を得たいと考えた。具体的には、特別支援教育の充実を図るための施策や研修が現任校のキャリア教育とどのようにつながっているか考察し、また、就職したり、福祉サービスを利用したりしている卒業生の状況を把握し、学校でのキャリア教育を充実させるための具体的方策を探究することとした。

2. 探究実習の研究目標

(1) 佐賀県教育庁教育振興課特別支援教育室

特別支援教育室の業務内容や役割、特別支援教育を充実させる施策・研修について理解する。また、教育行政と特別支援学校との関係性を知り、適切な連携の仕方について考察する。さらに、就労支援に関する施策や取組について学び、特別支援学校に求められるキャリア教育の在り方や進め方について探究する。

(2) 社会福祉法人たちばな会

障害者の職場定着や計画相談の支援方法を知り、福祉サービス事業所と行政や特別支援学校との関係性について学ぶ。また、福祉サービス事業所での支援員間の連携や支援の専門性について考察する。さらに、卒業生の就労や生活の状況を把握して、現任校におけるキャリア教育の捉え方や進め方について探究する。

3. 探究実習の概要

(1) 佐賀県教育庁教育振興課特別支援教育室 8月18日（木）から8月31日（水）の10日間

- 特別支援教育を充実させるための施策や研修に関すること（施策の説明、各研修の運営補助）
- 特別支援教育室の業務内容や教育行政の役割に関すること（業務内容の説明）
- 就労支援に係る具体的な施策や取組に関すること（資料作成、意見交換）

(2) 社会福祉法人たちばな会 9月5日(月)から9月16日(金)の10日間

- 障害者就業・生活支援センターの実務(職場定着支援のための企業訪問)
- 計画相談の実務(サービス等利用計画作成のためのモニタリング同行)
- 生活介護の実務(日常生活の介助等), 就労継続支援の実務(就労支援等)

4. 探究実習の成果と課題

(1) 佐賀県教育庁教育振興課特別支援教育室

特別支援教育室が、県全体の特別支援教育の現状を把握し、課題に応じた施策を行っていることを理解することができた。特に、特別支援学校や特別支援学級の児童生徒数の増加による教育ニーズの多様化に対応するため、教育環境の整備や教職員の専門性向上のための研修を充実させていることが認識できた。また、企業への就職希望者数の向上を目指した施策を充実させていることを知り、その成果が企業就職率の向上に表れていることがわかった。一方で、福祉サービスの利用を希望する生徒が、自立と社会参加を果たせるための具体的方策について検討していることを知った。したがって、それらの施策の目的を理解して、学校でのキャリア教育の充実につなげていくことが大切である。さらに、各特別支援学校の教育課程を閲覧したり、教育課程研究集会に参加したりしたことで、現任校の教育課程について考えることができ、児童生徒のキャリア発達と教育課程は密接に関わっていることが認識できた。最後に、教育行政は全体を把握しつつ、各学校の実情に応じて対応し、学校運営を支えていた。そのことを教職員が理解して、施策をうまく活用しながら、教育活動を充実させていくことが重要だと感じた。

(2) 社会福祉法人たちばな会

障害者の就労や生活を支援する障害者就業・生活支援センターや市町の福祉課、計画相談事業所等で情報の共有が円滑になされており、連携して課題解決を図る体制や方法が参考になった。また、福祉サービスに関わるそれぞれの支援員が、担当する業務への専門性が高いことがわかった。その要因は、定期的に研修を受講したり、専門職に必要な資格を取得したりしていることだと認識できた。したがって、学校現場においても、専門性を向上させるための研修や自己研鑽が大切であることをあらためて再認識した。さらに、支援員の立場から卒業生の就労や生活の様子を把握したことで、在学中に身に付けておきたい能力や態度について考えることができた。また、生徒の将来の生活を見据えて、各学部や発達段階に応じた「育てたい力」や「指導の重点目標」等について考えていくことの必要性を感じた。最後に、生徒が卒業後も地域で豊かな生活を送っていくためには、行政や福祉事業所などの支援が不可欠であり、学校は日頃から学校内外の関係者と情報共有や意見交換を活発に行う関係性を築き、卒業時の円滑な移行とその後の安定した生活に結びつけていくことが重要だと感じた。

(3) 次年度の学校変革試行実習に向けて

次年度の学校変革実習では、中学部と高等部の教職員がキャリア教育をテーマとして情報共有や意見交換を行うことで、協働意識を高めていくことを目指す。具体的には、キャリア教育を推進するプロジェクトチームを校内組織に位置づけ、教職員に対して働きかけていく。そのためには、関係機関実習で得られた知見や現任校の課題を教職員と共有する必要がある。関係機関実習では、教育行政が行う施策の目的について理解し、生徒の卒業後の就労や生活での課題を把握したりした。そのことで、キャリア教育を充実させるためには、生徒の将来の生活を見据えて、計画的・組織的に進めることが重要だとわかった。特に、卒業後も生徒のキャリアは続くことを踏まえて、中学部・高等部6年間を体系的に捉えたキャリア教育を推進していく必要性を感じた。今後は、中学部と高等部の教職員の協働意識を向上させるための具体的な取組について検討し、校長や学部主事と相談しながら変革試行実習に備えたい。